

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物・車両運搬具・器具備品・機械装置・ソフトウェア

定額法による減価償却を実施している。

②リース資産

リース期間定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金 : 常勤理事、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金 : 職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の要支給額から独立行政法人勤労者退職金共済機構（中小企業退職金共済）での積立金を控除した金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。但し、リース総額が300万円を超えるものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	19,490,000	0	0	19,490,000
減価償却引当資産	39,700,000	1,359,396	6,459,396	34,600,000
全自動BOD測定装置取得積立資産	36,600,000	11,635,000	48,235,000	0
浄化槽管理システム改良積立資産	0	4,000,000	0	4,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する額)
退職給付引当資産	19,490,000	—	(19,490,000)
減価償却引当資産	34,600,000	(34,600,000)	(—)
浄化槽管理システム改良積立資産	4,000,000	(4,000,000)	(—)

4. 担保に供している資産

土地 68,891,700円（帳簿価額）、建物 79,972,183円（帳簿価額）は、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金 計23,266,000円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	142,512,700	62,540,517	79,972,183
車両運搬具	29,405,442	21,994,369	7,411,073
器具備品	34,706,740	31,697,921	3,008,819
機械装置	48,235,000	502,447	47,732,553
リース資産	21,878,174	10,121,022	11,757,152
ソフトウェア	2,239,356	1,908,740	330,616
合 計	278,977,412	128,765,016	150,212,396

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

科 目	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
<補助金> 二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金 (地域における地球温暖 化防止活動促進事業)	環境省	0	3,825,000	3,825,000	0	—
<補助金> 三浦保愛基金環境保 全・自然保護分野公 募事業費補助金	愛媛県	0	500,000	500,000	0	—

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
賞 与 引 当 金	16,446,000	16,764,000	16,446,000	—	16,764,000
退 職 給 付 引 当 金	24,045,572	265,602	0	—	24,311,174